

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	10,694,578	13,923,638	21,815,517
経常利益又は経常損失 () (千円)	692,577	108,091	599,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	771,529	95,879	729,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	780,728	13,454	829,667
純資産額 (千円)	16,219,259	16,188,017	16,172,001
総資産額 (千円)	24,945,694	26,067,203	26,615,970
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	201.18	24.98	190.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.02	62.10	60.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,134	1,291,335	1,734,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,702,301	1,332,830	1,494,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,605,536	250,762	2,282,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,464,032	3,315,572	6,190,500

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.25	32.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の拡大により経済活動が抑制される場面が続いたなか、足下では感染者数の減少を受け、一部で持ち直しの兆しが見られているものの、エネルギー価格の高騰などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においては、国内の建設需要が全般的に低調ななか、主原料である鉄スクラップ価格は高値で推移した。また、合金鉄等の諸資材価格についても世界的に需要が急回復していることに加え、一部生産国の供給減少により高騰するなど、厳しい事業環境となった。

このような環境下、当社グループとしては、製品販売価格の改善に努めるとともに、製造コスト低減や、異形棒鋼の輸出、土木用加工製品の拡販等により製品販売数量の確保に取り組んできた。しかしながら、大幅なコスト上昇分を吸収しきれず、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,923百万円（前年同四半期比30.2%増）、経常損失は108百万円（前年同四半期は692百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円（前年同四半期は771百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少して、26,067百万円となった。

これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2,874百万円の減少）、棚卸資産の減少（前連結会計年度末比246百万円の減少）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ、2,380百万円減少して、13,279百万円になったことによるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少して、9,879百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金は増加（前連結会計年度末比423百万円の増加）したものの、その他流動負債の減少（前連結会計年度末比917百万円の減少）などにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ353百万円減少して、6,781百万円になったことによるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して、16,188百万円となった。

これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ109百万円増加して、303百万円になったことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.8%から1.3ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には62.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,874百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,291百万円の減少（前年同四半期比2,184百万円の収入の減少）となった。収入の主な内訳は、仕入債務の増加521百万円、減価償却費484百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加869百万円、税金等調整前四半期純損失114百万円、その他1,284百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1,332百万円の減少（前年同四半期比369百万円の支出の減少）となった。収入の主な内訳は、保険積立金の解約等による収入78百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,396百万円である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、250百万円の減少（前年同四半期比2,856百万円の収入の減少）となった。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出225百万円、配当金の支払額19百万円である。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、4百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

（合弁会社（子会社）の設立）

当社は、2021年7月27日付で共和コンクリート工業株式会社との間で「業務提携基本契約」および「合弁会社設立契約」を締結し、以下のとおり合弁会社を設立した。

（1）設立の目的

昨今の気候変動の影響により気象災害の激甚化・頻発化に加えて老朽化したインフラ整備の加速化の中、建設作業現場での慢性的な技能労働者不足に対し現場の工期短縮、品質の安定化、安全性の向上といったことが社会的課題となっている。

鉄筋の製造・加工に関する技術、ノウハウを持つ当社と、コンクリート製品の製造に関する技術、ノウハウを持つ共和コンクリート工業株式会社が、それぞれの強みを持ち寄ることで技能労働者の持つ課題や国土強靱化に向けた課題の解決に向け鉄筋入りコンクリート構造物の研究開発および製造販売を促進することを目的としている。

（2）商号 株式会社イノヴァス

（3）事業内容 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売
鉄筋入りコンクリート構造物に付帯する部材の仕入れおよび販売
鉄筋入りコンクリート構造物の研究開発
～ に付帯または関連する一切の業務

（4）資本金 10百万円

（5）設立の時期 2021年7月27日

（6）取得価額 5百万円

（7）取得後の持分比率 51.0%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日~ 2021年9月30日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,322	33.69
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	348	8.87
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	308	7.86
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	173	4.43
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	136	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	84	2.16
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	81	2.08
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	76	1.94
公益財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	55	1.42
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	52	1.33
計	-	2,640	67.27

(注)1. 上記のほか、自己株式69千株がある。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式84千株(2.16%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 69,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,300	39,143	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	39,143	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれている。

2.「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式84,900株(議決権の数849個)が含まれている。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	69,200	-	69,200	1.7
計	-	69,200	-	69,200	1.7

(注)1.上記のほか、当社所有の単元未満株式60株がある。

2.「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式84,900株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,500	3,315,572
受取手形及び売掛金	2,077,719	2,498,868
電子記録債権	3,037,711	3,560,785
商品及び製品	2,201,979	2,329,726
仕掛品	373,913	71,751
原材料及び貯蔵品	1,445,130	1,372,782
未収還付法人税等	49,763	-
その他	291,042	142,816
貸倒引当金	7,478	12,460
流動資産合計	15,660,282	13,279,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,733,888	9,907,570
減価償却累計額	7,021,086	7,133,337
建物及び構築物(純額)	2,712,801	2,774,233
機械装置及び運搬具	23,200,121	23,596,485
減価償却累計額	18,816,788	19,032,992
機械装置及び運搬具(純額)	4,383,332	4,563,493
工具、器具及び備品	2,375,018	2,402,473
減価償却累計額	1,919,760	1,948,174
工具、器具及び備品(純額)	455,258	454,298
土地	1,824,759	1,821,113
リース資産	11,370	3,180
減価償却累計額	7,976	689
リース資産(純額)	3,394	2,491
建設仮勘定	160,490	163,750
有形固定資産合計	9,540,036	9,779,379
無形固定資産		
ソフトウェア	13,639	17,721
その他	4,058	3,992
無形固定資産合計	17,698	21,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,640	1,241,842
繰延税金資産	248,961	255,426
その他	78,104	1,492,598
貸倒引当金	3,752	3,600
投資その他の資産合計	1,397,953	2,986,267
固定資産合計	10,955,688	12,787,361
資産合計	26,615,970	26,067,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,352	4,413,245
電子記録債務	620,071	756,213
短期借入金	450,084	450,084
未払法人税等	60,545	51,883
環境対策引当金	5,443	17,895
その他	2,008,951	1,091,774
流動負債合計	7,134,448	6,781,097
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,162,339	1,937,297
執行役員退職慰労引当金	13,440	15,640
役員株式給付引当金	16,950	13,071
従業員株式給付引当金	-	6,822
環境対策引当金	798	798
退職給付に係る負債	918,788	927,233
資産除去債務	21,159	21,268
その他	76,045	75,958
固定負債合計	3,309,521	3,098,089
負債合計	10,443,969	9,879,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,441,113
利益剰余金	12,750,641	12,652,022
自己株式	177,688	172,387
株主資本合計	15,983,335	15,890,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,881	303,012
退職給付に係る調整累計額	5,215	5,012
その他の包括利益累計額合計	188,665	297,999
純資産合計	16,172,001	16,188,017
負債純資産合計	26,615,970	26,067,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
売上高	10,694,578	13,923,638
売上原価	8,572,541	12,609,853
売上総利益	2,122,036	1,313,784
販売費及び一般管理費	¹ 1,456,697	¹ 1,455,854
営業利益又は営業損失 ()	665,338	142,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,590	24,889
その他	11,864	18,364
営業外収益合計	38,454	43,253
営業外費用		
支払利息	5,336	6,291
設備賃貸費用	2,144	2,148
支払補償費	503	-
貸倒引当金繰入額	2,214	-
その他	1,018	834
営業外費用合計	11,216	9,274
経常利益又は経常損失 ()	692,577	108,091
特別利益		
固定資産売却益	1,582	15
負ののれん発生益	² 344,312	-
保険解約返戻金	-	33,536
満期保険金	-	2,080
受取保険金	-	35,650
特別利益合計	345,895	71,281
特別損失		
減損損失	2,794	3,645
固定資産除却損	10,030	2,771
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
環境対策費	-	18,263
環境対策引当金繰入額	-	17,980
支払補償費	-	35,325
事業構造改革費用	³ 1,775	-
特別損失合計	16,101	77,985
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	1,022,371	114,795
法人税等	250,841	18,915
四半期純利益又は四半期純損失 ()	771,529	95,879
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	771,529	95,879

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	771,529	95,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,199	109,131
退職給付に係る調整額	-	202
その他の包括利益合計	9,199	109,333
四半期包括利益	780,728	13,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,728	13,454
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,022,371	114,795
減価償却費	439,897	484,412
減損損失	2,794	3,645
負ののれん発生益	344,312	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,204	8,445
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,886	2,200
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,263	1,422
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	6,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,466	4,830
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	15,500
受取利息及び受取配当金	26,590	24,889
支払利息	5,336	6,291
有形固定資産売却損益(は益)	1,582	15
有形固定資産除却損	10,030	2,771
保険解約損益(は益)	-	33,536
満期保険金	-	2,080
受取保険金	-	35,650
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
支払補償費	-	35,325
環境対策費用	-	18,263
売上債権の増減額(は増加)	736,871	869,497
棚卸資産の増減額(は増加)	64,060	83,246
仕入債務の増減額(は減少)	329,146	521,060
その他	321,815	1,284,909
小計	1,292,234	1,337,630
利息及び配当金の受取額	26,590	24,889
利息の支払額	6,380	6,188
保険金の受取額	-	70,477
補償費の支払額	-	35,325
環境対策費用の支払額	-	2,713
法人税等の支払額	419,453	43,815
法人税等の還付額	143	38,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,134	1,291,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	581,104	1,396,683
有形固定資産の売却による収入	1,582	15
無形固定資産の取得による支出	4,611	6,971
投資有価証券の取得による支出	1,292	1,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	105,111	-
保険積立金の解約等による収入	-	78,920
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,764	6,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702,301	1,332,830

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	162,535	225,042
配当金の支払額	231,290	19,717
リース債務の返済による支出	638	903
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605,536	250,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,796,369	2,874,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,667,662	6,190,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,464,032	1 3,315,572

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、当社グループの国外輸出販売において従来、製品の出荷時点をもって収益を認識していたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224,920千円、売上原価は207,846千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は17,074千円それぞれ増加している。また、利益剰余金の当期首残高は16,884千円増加している。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。これによる、四半期連結財務諸表への影響はない。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、当社グループが現時点で入手している情報等を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)の記載から重要な変更はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
株式会社コーテックス	59,936千円	30,998千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃	888,852千円	911,554千円
給料	150,658 "	158,398 "
貸倒引当金繰入額	3,399 "	4,982 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,230 "	1,100 "
役員株式給付引当金繰入額	2,844 "	1,328 "
従業員株式給付引当金繰入額	-	1,116 "
退職給付費用	10,556 "	11,208 "
租税公課	34,192 "	24,046 "
減価償却費	27,731 "	13,351 "
試験研究費	3,079 "	4,904 "

2 負ののれん発生益

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

株式会社コーテックスの株式を取得したことによる企業結合時の同社時価純資産額と、同社株式の取得原価との差額344,312千円を「負ののれん発生益」として特別利益に計上している。

3 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、長期ビジョン「Metal Vision 2030 <絆>」に基づき、完全子会社であった北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルの吸収合併や、株式取得による株式会社コーテックスの完全子会社化など、事業構造改革を実行してきたが、これらにより各種技術に係る性能認証の再取得費用など、当第2四半期連結累計期間に発生した事業構造改革に伴う諸費用1,775千円を「事業構造改革費用」として特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	6,684,032千円	3,315,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,220,000千円	-
現金及び現金同等物	5,464,032千円	3,315,572千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	232,127	60.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

(注) 2020年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,010千円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	96,719	25.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(注) 2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金817千円を含んでいる。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会	普通株式	19,623	5.0	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

(注) 2021年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金443千円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	19,623	5.0	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 2021年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金424千円を含んでいる。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(有価証券関係)

当社グループの事業の運営において重要性に乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの事業の運営において重要性に乏しいため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(収益認識関係)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであり、財又はサービスの種類別に収益を分解した情報は以下のとおりである。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合 計
	鉄鋼	
国内棒鋼・線材	7,729,616	7,729,616
輸出棒鋼・線材	1,567,353	1,567,353
国内形鋼・特殊棒鋼	1,329,674	1,329,674
輸出形鋼・特殊棒鋼	23,770	23,770
土木製品	1,116,477	1,116,477
建築製品	1,837,691	1,837,691
その他部門	319,053	319,053
顧客との契約から生じる収益	13,923,638	13,923,638
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	13,923,638	13,923,638

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	201円18銭	24円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	771,529	95,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	771,529	95,879
普通株式の期中平均株式数(株)	3,835,114	3,838,754

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を含めている。なお、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間33,157株、当第2四半期連結累計期間85,986株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第106期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)中間配当について、2021年11月8日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 19,623千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人
新潟県新潟市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田信一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。